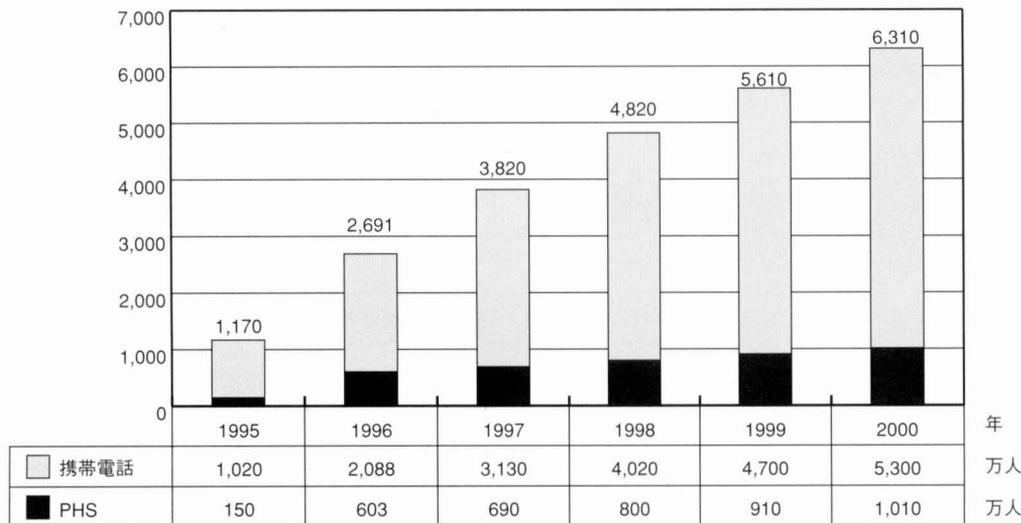


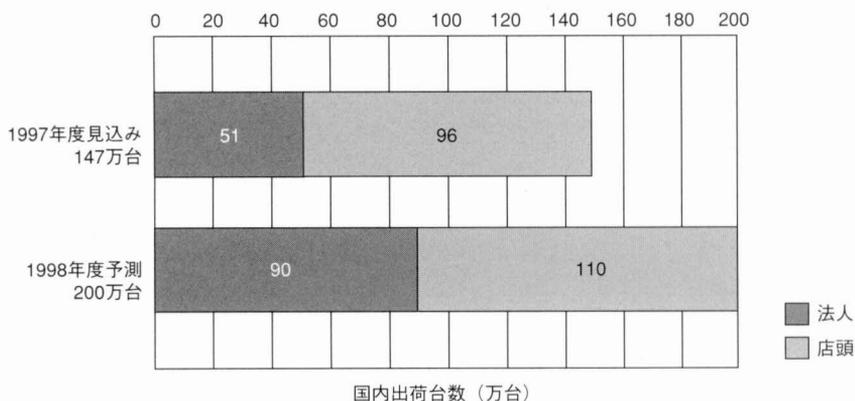
第1章 通信ネットワーク ▶ 移動体通信の普及度

資料2-1-6 モバイル人口の伸び



出所 MCPC [モバイルコンピューティング推進コンソーシアム] の資料を元に作成

資料2-1-7 モバイル携帯情報端末市場の伸び



出所 『日経マーケット・アクセス』 (<http://www.nikkeibp.co.jp/MA/>) 97年12月8日発表資料を元に作成

解説

モバイルコンピューティングの普及と今後の予測

最近、モバイルコンピューティングが大きくクローズアップされてきたが、その背景にはモバイルコンピューティングを支える大きな3つの社会的変化が挙げられる。

1つは、ここ数年間での携帯電話/PHSなどの移動体通信端末が、飛躍的に普及し、その通信費が大幅に安くなったこと。特に普及率は、現在日本総人口の約3分の1にもなる。2つめは、持ち歩いても苦にならない、非常に小さくて軽い携帯端末が出てきたこと。そして最後に、ほぼ過半数のパソコンがネットワーク化されていることから見られるように、企業内情報インフラストラクチャーが整備されてきたことによる。

MCPC (モバイルコンピューティング推進コンソーシアム) の予測では、西暦2000年にはモバイル人口は1,400万人に、また、ハンドヘルドPCやPDAなどのモバイル携帯情報端末の市場は

300万台規模に成長すると予測している。

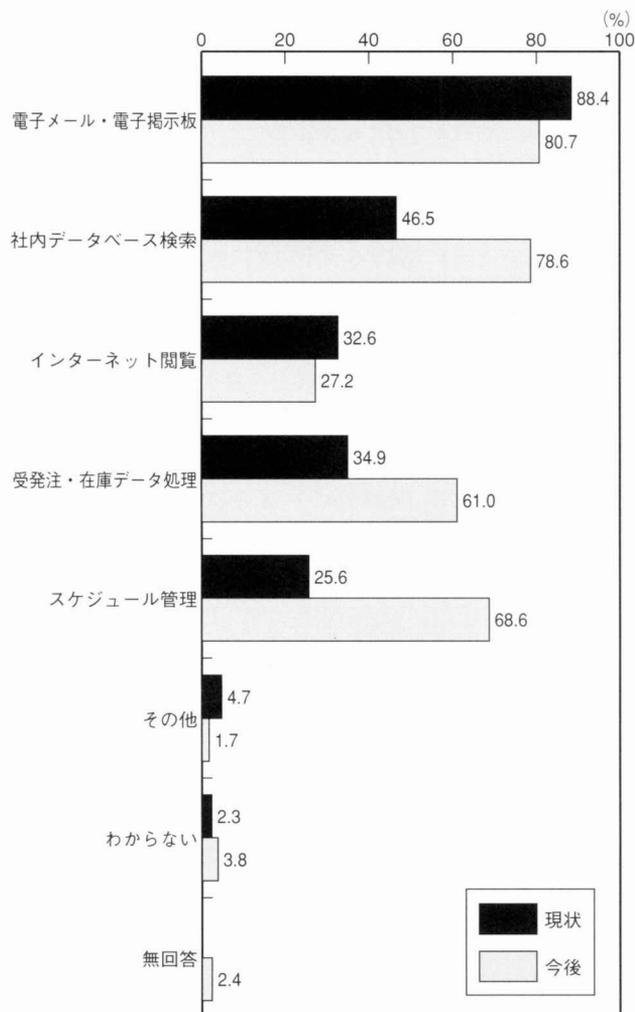
非音声利用に見られる2つの異なるトレンド

携帯電話・PHSを用いたデータ通信などの非音声利用の分野では、2つの異なるトレンドが見られる。それは「モバイルコンピューティング」と「モバイルコミュニケーション」である。MCPCでは、非音声市場用の端末として利用形態により上記2つの区分をしており、一方の「モバイルコンピューティング」端末として「ノートPC」および「携帯情報端末」、他方の「モバイルコミュニケーション」端末として「ショートメッセージ対応電話機」および「スマートフォン」を想定している(図1)。今後は、両方での非音声利用が携帯電話・PHSの両市場で伸びていくことが予想される。

「モバイルコミュニケーション」分野は、ショートメッセージ

2000年には1,400万人がモバイルを利用

資料2-1-8 モバイルコンピューティングの利用機能（現状と今後）



資料2-1-9 モバイルコンピューティングの導入

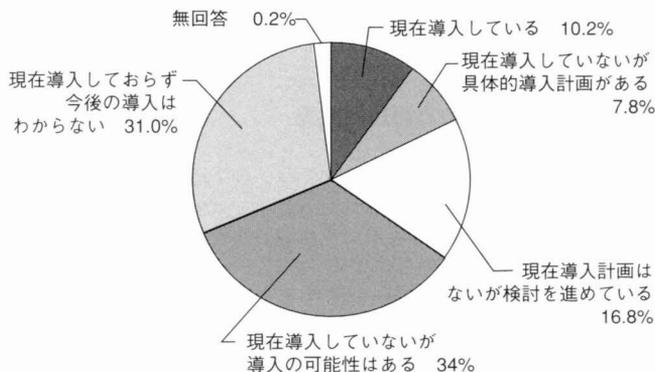
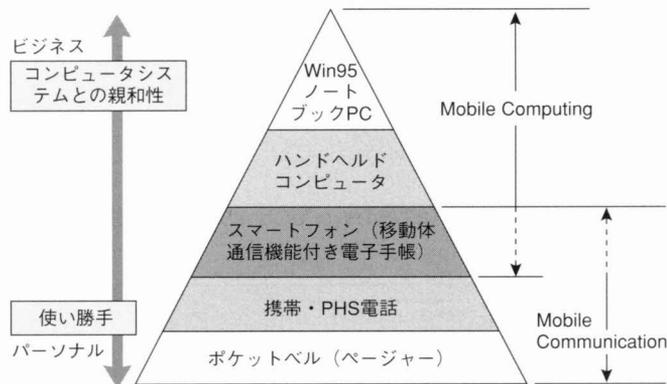


図1 移動体通信を活用したモバイル（コンピューティング）端末



出所 資料2-1-8～9 (社)日本能率協会MC&C推進事務局が97年11月に実施した「モバイルSFA（セールスフォースオートメーション）調査」の結果を元に作成。調査対象は上場企業約2,300社の情報システム部門・営業部門。有効回答数は460件。

解説

需要の拡大と情報配信サービスの充実により、加速度的に拡大していくと予想される。そして、ショートメッセージはEメールとの相互通信、情報コンテンツは、WAP（Wireless Application Protocol）の規格に見られるように、インターネットのインフラを利用して「モバイルコミュニケーション」端末からサービスを受けられるように、部分的に融合する形で発展すると考えられる。「モバイルコンピューティング」分野は、パーソナルユースよりはむしろ、ビジネスユースで発展していく。たとえば、次の用途が考えられる。

(3) 社内データベース・メールシステムに携帯電話・PHSを利用した情報端末側からリモートアクセスし、情報をやりとりする。

今後は、特に (3) のタイプの導入ニーズが高まると見ている。そしてこれらのシステムは、イントラネットの急速な普及に対応した形で構築されていだろう。

(MCPC [モバイルコンピューティング推進コンソーシアム])

- (1) 営業マン・保守員が定型化されたデータをダウンロードし、社外で利用する。
- (2) 電子メールやグループウェアなど社内データベースのレプリカを端末側が持ち情報をやりとりする。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp